

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	サイバーセキュリティ戦略本部等経費			担当部局庁	内閣サイバーセキュリティセンター		作成責任者					
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	-		内閣参事官 吉川 徹志					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 (平成26年法律第104号)			関係する 計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」 (平成30年7月27日閣議決定) 「サイバーセキュリティ戦略中間レビュー」 (平成29年7月13日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「次期サイバーセキュリティ戦略」(骨子)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	本事業は、サイバーセキュリティ戦略本部の運営、情報セキュリティ緊急支援チーム(CYMAT)要員等の訓練・運用、重要インフラ分野横断的演習の実施、海外のサイバーセキュリティ関係機関との協調・連携、セキュリティ・IT人材(橋渡し人材)へのサイバーセキュリティ研修、サイバーセキュリティに関する普及啓発活動等の推進を行うことにより、経済社会の活力の向上及び持続的発展・国民が安全で安心して暮らせる社会の実現・国際社会の平和及び安全の確保と我が国の安全保障に寄与することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的を達成するため、当センター及び各府省庁職員を主な対象としての緊急事態における対処に資する訓練、重要インフラ事業者を主な対象としての分野横断的な総合演習、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための海外出張及び国際会合の開催、各府省等の橋渡し人材及び専任審議官等を対象としたサイバーセキュリティ研修、国民一般に向けたサイバーセキュリティに関する普及啓発イベント等を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	139	30年度	173	令和元年度	158	2年度	203	3年度要求	243
		補正予算	-	-	53	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	53	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 53	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	139	-	173	-	211	-	203	-	243
	執行額	-	138	-	167	-	170	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	99%	-	97%	-	81%	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	99%	-	74%	-	108%	-	-	-	-	
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	情報処理業務庁費	157	188.2	【主な増減理由】 重要インフラ分野横断的演習企画実施支援や海外のサイバーセキュ リティ関係機関との協調・連携等を充実強化するための経費を計上し たことによるもの。								
	職員旅費	40	41.3									
	委員等旅費	5.5	13.3									
	諸謝金	0.2	0.2									
	-	-	-									
	計	203	243									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-				
	-	-	目標値	-	-	-	-	-				
	-	-	達成度	%	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。		情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	サイバーセキュリティに関する諸対策の推進により、サイバーセキュリティに関する事象の発生及び被害の防止を図る。	国の行政機関、独立行政法人又は指定法人で発生したサイバーセキュリティに関する重大な事象(サイバーセキュリティ基本法第25条第1項第3号)の発生件数	実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	時々刻々と変化するサイバーセキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。	活動実績	-	-	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	国際会議等参加旅費/延べ出張人数	単位当たりコスト	円	419,378	487,650	399,981	513,166		
		計算式	円/人	42,357,161/101	43,888,477/90	32,398,513/81	42,592,800/83		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	訓練の実施に必要な経費/訓練実施日数	単位当たりコスト	円	769,091	909,000	1,588,529	1,125,208		
		計算式	円/日	25,380,000/33	21,816,000/24	27,005,000/17	27,005,000/24		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	分野横断的演習に必要な経費/演習当日参加人数	単位当たりコスト	円	18,758	15,795	8,858	10,877		
		計算式	円/人	49,651,380/2,647	48,600,000/3,077	44,000,000/4,967	54,385,000/5,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	研修の実施に必要な経費/研修実施回数	単位当たりコスト	円	1,149,709	903,263	589,033	1,319,333		
		計算式	円/回	12,646,800/11	7,226,100/8	7,068,396/12	15,832,000/12		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	普及啓発イベントの開催に必要な経費/プロモーション総数	単位当たりコスト	円	-	266	17	21		
		計算式	円/人	-	32,940,000/123,905	28,520,250/1,616,313	34,205,000/1,600,000		

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名

いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。

官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定は国が実施すべき事業であり、また、サイバーセキュリティ基本法第12条には、サイバーセキュリティに関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、サイバーセキュリティ戦略を策定し、これを実施するために必要な措置を講ずることは国の責務として規定されていることから、地方自治体及び民間等には委ねることができない事業である。

サイバーセキュリティ戦略という政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、近年、サイバー空間を取り巻く状況は高度化・複雑化するともに、技術の進歩等により急速な拡張・発展を遂げている。このような状況の中、政府におけるサイバーセキュリティの司令塔としての当センターの役割は増大しており、業務を通じて我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に寄与することから、本業務の優先度は高いと考えられる。

原則、見積もりを複数社から入手した上で、一般競争入札により選定している。また、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。一部で、一者応札となったものについては、次回以降、市場価格調査を実施し、業者から仕様書の修正提案を受け、提案内容について検討し、仕様書に反映できるか検討する形でフォローアップを実施している。

事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。

費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。

事業の遂行に必要な技術を有するSEの需要が高まり、想定していた人員の確保ができなかったため。

仕様書の見直しや、価格交渉を実施することでコスト削減に努めるとともに、入札公告日数を極力多く確保しているほか、市場価格調査の実施に努めている。

サイバーセキュリティ戦略本部で決定された施策は、サイバーセキュリティ基本法の基本理念に沿って実施されており、将来的なサイバーセキュリティ戦略にも確実にフィードバックされている。

国内における緊急事態を想定した対処訓練や、重要インフラ分野横断的演習、海外のサイバーセキュリティ関係機関との協調連携、各府省等の橋渡し人材及び専任審議官等を対象としたサイバーセキュリティ研修、サイバーセキュリティに関する普及啓発活動等の推進を行うこと等を実施することにより、我が国全体のサイバーセキュリティ対策の強化に寄与している。また、これらの成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に反映するなどされており、十分に活用されている。

点検・改善結果	点検結果	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めている。また、原則として、一般競争入札により選定することとするが、事務の重要性等に鑑み、その過程では、入札参加予定者の履行体制や提案内容等について予め審査した上で選定することとしている。
	改善の方向性	早期執行に努めることで、今以上に契約準備、市場価格調査、入札公告等の期間の確保を図ることにより、適切な業務実施に努めたい。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0015,0017	平成25年度	0009,0011
平成26年度	0008,0010	平成27年度	0013	平成28年度	0013	平成29年度	0013
平成30年度	0012						
平成31年度	内閣官房 (0022)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内 閣 官 房
1 7 0 百 万 円

サイバーセキュリティ
戦略本部等経費

(海外のサイバーセキュリティ関係機関との協調・連携等)

【 直 接 】
A 民間企業・個人
(4 9 者)
3 2 百 万 円
〔 職員旅費、委員等旅費 〕

(情報セキュリティ緊急支援チーム(CYMAT)要員等の訓練・運用)

【一般競争入札(最低価格)等】
B 民間企業等
(2 5 者)
3 0 百 万 円
〔「CYMAT構成員等に対する研修
(講義、実習等)業務」等〕

(重要インフラ分野横断的演習企画実施支援)

【一般競争入札(総合評価)】
C 株式会社富士通総研
4 4 百 万 円
〔「重要インフラの障害対応体制の
強化」に関する調査〕

(セキュリティ・IT人材(橋渡し人材)へのサイバーセキュリティ研修)

【一般競争入札(最低価格)等】
D 民間企業等
(4 者)
7 百 万 円
〔サイバーセキュリティ・情報化
審議官等を対象とした
サイバーセキュリティ研修 等〕

(サイバーセキュリティに係る緊急情報発信・意識啓発の方策の強化)

【一般競争入札(総合評価)等】
E 民間企業
(3 者)
5 7 百 万 円
〔「サイバーセキュリティ月間」に係る
イベントの企画・運営等を中心とした
普及啓発に関する業務 等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目	A.株式会社旅工房		費目	B.大日本印刷 株式会社	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
旅費(交通費)	職員旅費、委員等旅費	14	人件費	講義・成熟テスト・実習	14.2
			研修費用	全体管理・報告書等	1.8
			その他	印刷費、移送費等	2
			その他	消費税	1.8
計		14	計		19.8
C.株式会社 富士通総研			D.大日本印刷 株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ	24.6	人件費	講義・成熟テスト・実習	3.4
事業費	演習実施費	15.2	研修費用	全体管理・報告書等	0.2
その他	一般管理費	0.2	その他	印刷費、移送費等	0.3
その他	消費税	4	その他	消費税	0.4
計		44	計		4.3
E.株式会社 KADOKAWA			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
イベント関連費	会場費、造作関係費等	19.6			
広告宣伝費	イベント周知告知費用等	5			
その他	報告・分析資料	1.4			
その他	消費税	2.5			
計		28.5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社旅工房	4013301007221	旅費(交通費)	14	その他	-	-	
2	株式会社阪急阪神ビジネスストラベル	4120001126778	旅費(交通費)	4.4	その他	-	-	
3	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	旅費(交通費)	2.9	その他	-	-	
4	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	旅費(交通費)	2	その他	-	-	
5	個人A	-	国際会議等への参加旅費	1.8	その他	-	-	
6	日通旅行株式会社	4010601042469	旅費(交通費)	1.6	その他	-	-	
7	個人B	-	国際会議等への参加旅費	0.4	その他	-	-	
8	個人C	-	国際会議等への参加旅費	0.3	その他	-	-	
9	個人D	-	国際会議等への参加旅費	0.3	その他	-	-	
10	個人E	-	国際会議等への参加旅費	0.3	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷株式会社	5011101012069	CYMAT構成員等に対する研修(講義、実習等)業務	19.8	一般競争契約(最低価格)	4	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社ラック	7010001134137	サイバーセキュリティインシデント対処研修	7.2	一般競争契約(最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	個人A	-	BlackHatAsia等の参加費	0.4	その他	-	-	
4	個人B	-	BlackHatUSA等の参加費	0.3	その他	-	-	
5	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	旅費(交通費)	0.3	その他	-	-	
6	個人C	-	BlackHatUSA等の参加費	0.3	その他	-	-	
7	個人D	-	BlackHatUSA等の参加費	0.3	その他	-	-	
8	Peatix Japan株式会社	2011001071283	CODE BLUE 2019の参加費	0.2	その他	-	-	
9	個人E	-	Virus Bulletinカンファレンスの参加費	0.2	その他	-	-	
10	個人F	-	RECONカンファレンスの参加費	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	「重要インフラの障害対応体制の強化」に関する調査	44	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

